

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	1,499,689	8,908,000	10,407,689
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	5,155,138	5,091,000	10,246,138
4.消費生活相談体制整備事業	4,579,629	30,676,000	35,255,629
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	37,857		37,857
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	19,076,221	12,200,000	31,276,221
うち、先駆的事业	396,696	-	396,696
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	30,348,534	56,875,000	87,223,534

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

(単位:円)

	消費者行政決算総額(見込み)	171,769,840		
	都道府県決算(見込み)	65,774,031		
	管内市町村決算(見込み)	105,995,809		
支出等額		87,223,534		
支出等割合		51 %	10 %	
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)		86,826,838	↑ 常勤化、定員増反映後	
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)		51 %	10 %	

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 []	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 []
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 []	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 []

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	283 人	1,431 人時間／年	
管内市町村	71 人	41,698 人時間／年	熊本市、八代市、人吉市、荒尾市、水俣市、玉名市、山鹿市、菊池市、宇土市、上天草市、宇城市、阿蘇市、天草市、合志市、玉東町、南関町、和水町、菊陽町、小国町、高森町、西原村、南阿蘇村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町、多良木町、相良村、
	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体	
県	人		
管内市町村	11 人	玉名市、菊池市、阿蘇市、天草市、和水町	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	283 人	3,812,345 円	
管内市町村	82 人	57,716,098 円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	事業計画				事業の実績				事業(実績)の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ	4,450,000			4,450,000	1,499,689			1,499,689	県消費生活センターの相談体制整備
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)									
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	6,539,200			6,539,200	4,030,119			4,030,119	市町村担当者研修会、多重債務対策研修会、相談員連絡会議等の開催
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	1,877,800		349,200	1,528,600	1,125,019		341,983	783,036	国民生活センター等が主催する研修会等への参加支援
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	7,677,000			7,677,000	4,579,629			4,579,629	相談員、事務補助員人件費
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	4,383,000		3,378,000	1,005,000	37,857		0	37,857	広域連携の支援
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	7,107,000		4,696,000	2,411,000	2,010,940		660,940	1,350,000	消費者教育担い手研修の開催、次期基本計画策定のための意識調査
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	1,927,000			1,927,000	1,905,000			1,905,000	適格消費者団体が主催する震災関連のシンポジウム開催経費の補助
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	552,000		552,000		6,063		6,063		事業者を対象とした説明会への参加
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	4,580,000	4,580,000			396,696	396,696			
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	16,566,000		14,984,000	1,582,000	14,757,522		13,372,876	1,384,646	顧問弁護士、専門相談アドバイザーの設置、生活再生支援事業の実施
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	55,659,000	4,580,000	23,959,200	27,119,800	30,348,534	396,696	14,381,862	15,569,976	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ	旅費、資料印刷代、電話代、資料郵送料、備品購入費	県消費生活センターの機能を回復し、震災に関連した相談に対応することができた。
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師謝金、講師旅費、研修資料代、会場使用料	市町村消費者行政担当者や消費生活相談員を対象とした研修会を実施し、担当者や相談員の資質向上を図ることができた。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	研修参加旅費、テキスト代	県の消費生活相談員を国民生活センター等が実施する研修へ参加させることで、相談員のレベルアップを図り、巡回指導や市町村の相談支援を有効に行うことができた。
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	臨時職員社会保険料、臨時職員賃金、相談業務委託料	震災に関連して増加した消費生活相談に対して、相談員等を増員して対応することができた。
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	旅費、高速使用料	市町村と広域連携に係る協議を行い、消費生活相談体制の整備、強化を支援することができた。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	講師謝金、講師旅費、研修資料代、会場使用料、専門家謝金、委託料	消費者教育の担い手となる相談員や職員を対象に研修を行い、消費者教育の展開をすすめる市町村を支援することができた。県消費生活センターに専門家を配置したことにより、震災に関連して増加した複雑な消費生活相談に対応することができた。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	補助金	二重ローンに関するシンポジウムを開催することで、「債務整理ガイドライン」について県民に周知することができた。
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	旅費、資料郵送料	食品表示法等の研修会において、制度の説明を行うことで、事業者に理解を深めてもらうことができた。
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	旅費、資料印刷代、通信費、機器リース料	タブレットを市町村に配備し、市町村の消費生活相談員の相談対応能力を向上させ、さらに見守りネットワークを強化することができた。
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	謝金、旅費、資料作成費、資料郵送料、委託料	多重債務の相談受付等による多重債務者の生活再生支援を行うことができた。顧問弁護士や専門相談アドバイザーを設置することで、県消費生活センターの機能強化を図ることができた。
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 人	参加者数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	熊本市、荒尾市、水俣市、山鹿市、宇土市、上天草市、阿蘇市、合志市、大津町、菊陽町、高森町、南阿蘇村、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町、錦町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村、あさぎり町	8,262,000	3,457,000	1,176,000	3,575,000	7,919,010	3,202,000	1,166,000	3,514,000
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	玉名市	1,689,000	1,688,000			1,026,400	1,026,000		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)									
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	合志市、南関町	464,000			463,000	342,686			342,000
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	熊本市、八代市、人吉市、荒尾市、水俣市、玉名市、山鹿市、菊池市、宇土市、上天草市、宇城市、阿蘇市、天草市、合志市、南関町、長洲町、菊陽町、南小国町、小国町、高森町、西原村、南阿蘇村、益城町、山都町、氷川町、芦北町、津奈木町、多良木町、水上村、相良村、山江村、球磨村	6,258,000	1,595,000		4,537,000	5,058,769	1,090,000		3,659,000
⑧消費生活相談体制整備事業	熊本市、八代市、人吉市、荒尾市、水俣市、玉名市、山鹿市、菊池市、宇土市、上天草市、宇城市、阿蘇市、天草市、合志市、玉東町、南関町、和水町、菊陽町、小国町、高森町、西原村、南阿蘇村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町、多良木町、相良村	79,955,000	27,498,000	6,062,000	3,343,000	76,457,393	25,517,000	4,399,000	760,000
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	熊本市、八代市、人吉市、荒尾市、水俣市、玉名市、菊池市、上天草市、宇城市、阿蘇市、合志市、美里町、玉東町、南関町、長洲町、菊陽町、南小国町、高森町、西原村、南阿蘇村、山都町、氷川町、芦北町、津奈木町、錦町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村	11,668,000	5,134,000	1,480,000	504,000	11,375,019	4,706,000	1,450,000	496,000
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	熊本市、宇土市、宇城市	1,582,000	1,582,000			1,586,804	1,582,000		
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	熊本市	2,706,000		1,623,000		2,731,999		1,623,000	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	熊本市、人吉市、荒尾市、玉名市、阿蘇市、天草市、玉東町、長洲町、山都町、相良村	2,244,000	2,098,000	142,000		2,338,370	2,201,000	142,000	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		114,828,000	43,052,000	10,483,000	12,422,000	108,836,450	39,324,000	8,780,000	8,771,000

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	事務用機器や執務参考図書を購入することにより、消費生活センター・相談窓口としての機能を整備した。
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	複雑な相談に対し、法律専門家の見解や意見を聞くことで、より高い知識の習得と専門的な消費生活相談への対応力を高めた。
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	相談窓口を持つ部署を対象に、法律専門家を講師とする研修を開催し、法律や判例について学び、相談対応力の強化を図ることができた。
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	国民生活センターや県等が開催した消費者行政に係る研修へ消費者行政担当者を参加させることで、担当者の知識向上ができた。
⑧消費生活相談体制整備事業	勤務日数・人員の拡大、非常勤職員の新規雇用、ベースアップにより相談体制が整備された。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	啓発グッズの作成・配布、情報誌への情報掲載、パンフレット・冊子・リーフレットの作成・配布、講演会・無料相談会・出前講座を開催することで、相談者の掘り起し(相談件数の増加)、消費者被害の未然防止を図れた。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	地域に密着、精通している地域婦人会連絡協議会の事業に補助金を交付することにより、婦人会会員の知識を深め、地域住民や高齢者世帯への啓発を行うことができた。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	食品表示法(品質事項)の権限委譲に伴う食品事業者への表示立入調査を実施や事業者に対しての講習、啓発を行うことにより、法に基づく表示の適正化を図ることができた。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	見守りネットワーク推進員養成講座、庁内連携のための弁護士等による勉強会開催、フィナンシャルプランナーによる家計診断を経たうえで庁内連携による生活再建支援等により、各市町村の見守りネットワーク及び庁内連携の取り組みが進められた。
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	62,882,558	円
うち都道府県	14,778,558	円
うち管内の市町村合計	48,104,000	円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	24,340,976	円
うち都道府県	15,569,976	円
うち管内の市町村合計	8,771,000	円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	50,472,000 円	78,423,000 円	65,774,031 円	15,302,031 円	-12,648,969 円
うち交付金等対象経費		39,756,000 円	30,348,534 円		-9,407,466 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		円	3,812,345 円		3,812,345 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	0 円		- 円
うち先駆的事業		15,557,000 円	396,696 円		-15,160,304 円
うち交付金等対象外経費	50,472,000 円	38,667,000 円	35,425,497 円	-15,046,503 円	-3,241,503 円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	24,481,000 円	102,326,000 円	105,995,809 円	81,514,809 円	3,669,809 円
うち交付金等対象経費		51,981,000 円	56,875,000 円		4,894,000 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		30,362,000 円	36,248,038 円		5,886,038 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	5,000 円		5,000 円
うち先駆的事業		1,500,000 円	0 円		-1,500,000 円
うち交付金相当分取崩対象外経費	24,481,000 円	50,345,000 円	49,120,809 円	24,639,809 円	-1,224,191 円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	74,953,000 円	180,749,000 円	171,769,840 円	96,816,840 円	-8,979,160 円
うち交付金等対象経費		91,737,000 円	87,223,534 円		-4,513,466 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		30,362,000 円	40,060,383 円		9,698,383 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		- 円	5,000 円		5,000 円
うち先駆的事業		17,057,000 円	396,696 円		-16,660,304 円
うち交付金等対象外経費	74,953,000 円	89,012,000 円	84,546,306 円	9,593,306 円	-4,465,694 円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	84 人
うち都道府県	11 人
うち管内市町村	73 人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	96 人
うち都道府県	13 人
うち管内市町村	83 人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	667,200,000 円
うち都道府県	90,350,000 円
うち管内市町村	576,850,000 円
④③を含めた交付金等対象外経費	751,746,306 円
うち都道府県	125,775,497 円
うち管内市町村	625,970,809 円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	10.4 %
うち都道府県	19.4 %
うち管内市町村	8.3 %

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	252,049,000	円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	73,418,910	円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	24,340,976	円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	42,319	円
今年度の基金積戻し額(交付金相当分)	-	円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分) (※出納整理後の額を記載)	49,120,253	円

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	13	人	今年度末実績	相談員総数	13	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	13	人	今年度末実績	相談員総数	13	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	県消費生活センターの相談員全員の研修参加支援
③就労環境の向上	消費生活相談員に助言を行う弁護士、スーパーバイザーの設置
④その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置		前年度末	相談員総数	66	人	今年度末実績	相談員総数	71	人
うち定数内の相談員		前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員		前年度末	相談員総数	58	人	今年度末実績	相談員総数	63	人
うち委託等の相談員		前年度末	相談員総数	8	人	今年度末実績	相談員総数	8	人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組		実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	○	・報酬向上 玉名市、菊池市、阿蘇市、天草市、和水町
②研修参加支援	○	・国民生活センターや県等が開催する研修への参加支援 熊本市人吉市、荒尾市、水俣市、山鹿市、菊池市、宇土市、宇城市、阿蘇市、天草市、大津町、菊陽町、西原村、小国町、嘉島町、益城町
③就労環境の向上	○	・参考図書購入 人吉市、荒尾市、水俣市、玉名市
④その他		